

## 19世紀ロンドン慈善組織協会(COS)の ラグド・スクールの役割への認識

大阪教育大学 真城知己

### I はじめに

19世紀半ばのロンドンの女子肢体不自由ホーム・実業学校での教育が、イギリスにおける組織的な肢体不自由教育のはじまりと認識されてきた<sup>(1)</sup>。同校では、他の同種校と異なって治安判事命令による強制収容措置者の受入れをあまりせず、もっぱら肢体不自由児への自立的な意識を明確に持たせることに配慮しながら、職業教育に重点をおいた教育活動を展開した。同校は職業的自立という点では、必ずしも大きな成果は残さなかったが、精神的・経済的に社会の成員としての自覚をもたせようとした実践が、視学官から高い評価を得ていた<sup>(2)</sup>。同校への評価を受けて、その後肢体不自由児を対象にした実業学校がロンドンに複数校設置されるようになった<sup>(3)</sup>。こうした実業学校での実践は、それまでの救貧行政の中では肢体不自由児者が組織的な働きかけの対象とされることがなかったので、彼らの教育機会として大きな意義を持っていた。イギリスでは1893年に最初の障害児義務教育制度が成立したが、肢体不自由児が義務教育の対象として明記されるのは四半世紀後の1918年のことであった。このように肢体不自由教育の義務制度化は遅れたが、実業学校における肢体不自由教育が一定の成果をおさめていることを明らかにし、彼らへの教育の意義を強調するとともに、その一方でなんら教育的な働きかけがなされることなく放置されている肢体不自由児がなお多数存在していることを明らかにして、社会的関心を喚起したのがロンドン慈善組織協会(Charity Organisation Society: COS)であった<sup>(4)</sup>。COSの報告書が、教育省の委員会で肢体不自由児への教育を議論の対象とさせ、それを受けて成立した1899年「基礎教育(欠陥児・てんかん児)法」の施行後、急速に肢体不自由児を対象にした学校設置が拡大していく上で重要な認識を提供した。COSがこうした役割を果たす上で注目した実業学校は、ラグド・スクール(Ragged School)を前身とした場合が少なくなかった<sup>(5)</sup>。実業学校はその目的を救貧や防貧にはおかなかったが、COSは実業学校での教育がとりわけ肢体不自由児者にとって将来的に防貧の効果をもちうると考え、彼らへの有効な処遇策としてそこでの教育の意義を取り上げた。結果的にこのことが後の肢体不自由教育の拡大に大きな役割を果たしたのであった。

さて、COSが肢体不自由児者の処遇において教育の有効性を認識するようになったのに

は、救貧法による救済方法への批判から展開した独自の救済論～慈善的救済の原理～をして  
もなお彼らが処遇困難な事例として対策が課題となっていた状況が背景にあった<sup>(6)</sup>。しかし、  
なぜCOSがその打開策として教育、とりわけ実業学校での教育に注目したのかの理由は明  
確ではなかった。もし、実業学校の防貧効果にCOSが着目したのであれば、前身となった  
ラグド・スクールに関しても同様の認識をもっていたはずである。これを確認できれば、後  
にCOSが特に肢体不自由児を対象にした防貧のための有効策として実業学校での教育の意  
義を認識する必然性を明確にすることができる。そこで本稿では、COSの機関誌を資料と  
してラグド・スクールへの認識を整理することにした。

## Ⅱ ラグド・スクールの特徴

ラグド・スクールは名称のごとく最貧困層家庭の子どもを対象としており、1838年にロ  
ンドンでラグド日曜学校として開校したのがはじまりと考えられている<sup>(7)</sup>。初期にはロンドン  
市伝導会がラグド・スクールを広める役割を担った。1844年の関係者集会で教育を受けてい  
ない子どもと青年が15万人もいることが報告され、こうした子どもへの教育機会を全国的に  
拡大する組織として同年にラグド・スクール連盟(Ragged School Union)が結成され  
た<sup>(8)</sup>。伝導会が関与していたことから、ラグド・スクールは宗教教育の側面をもち、建物、  
教師などがすべてボランタリーによって支えられ、これらが福音主義に関係していたことが  
明らかにされている<sup>(9)</sup>。しかし、教育内容は宗教教育に終始せず、基礎教育や「無料の昼間  
学校、幼児の昼間学校、青少年の夕方学校、宿泊施設、仕事・職業教育のための授産場、病  
人や障害者のホーム・収容施設、雑誌や刊行物図書室、礼拝所、成人学級、母親学級、銀行、  
集会所など、まさに地域の教育、その他の活動センターとなっていた<sup>(10)</sup>」というように、対  
象年齢から内容に至るまで貧困家庭の抱える様々な問題に応える多様な形態で展開された。  
従って、ラグド・スクールはすべてが「学校」という名称ではなかった。例えば「ホーム」  
は、短期的または恒常的に住居のない人を対象にした施設であり、子どもたちは生活の場と  
教育を受ける機会を同時に与えられた<sup>(11)</sup>。なお、ホームなどの名称は後に実業学校に変更に  
なった場合にも居住施設を併設している場合には受け継がれることがあり、冒頭の女子肢体  
不自由ホーム・実業学校などは名称から前身がラグド・スクールであったことがうかがい知  
れよう。

19世紀後半、ロンドンでは人口集中と住宅の供給量のアンバランスから、多くのスラムが  
形成されていた。不衛生で劣悪な住宅環境は、失業率の高さも重なって人々を心身共に荒廃  
させた。特に貧困層が集中する地域では精神の墮落と犯罪の多発が日常となっていた。こう  
した不健康で不道德な環境の中で、次第に犯罪にかかわっていく子どもたちが少なくなっ  
た。ラグド・スクールはまさにこうした子どもたちを対象にして、不道德な精神への接触か  
ら救いあげることが目的とした教育活動を展開した。そして、実践の蓄積に従って、各々の

ラグド・スクールは地域に根付く過程で宗教教育の側面よりも、次第に精神面への働きかけにおいて重要な役割をもつようになった。ラグド・スクールでの教育によって、その開設からおおよそ半世紀の間におおよそ30万人もの子どもたちが犯罪などにかかわらないですむようになり、正直で誇りを持った生活態度をとれるようになったとの報告もされたほどにその影響は大きかったのである<sup>(12)</sup>。ラグド・スクールは貧困層家庭の子どもたちの生活上の問題に密着しながら特に精神面への働きかけに大きな成果を収めながら教育を展開したのであった。

### III ラグド・スクールの役割についてのC O Sの認識

C O Sの発足(1869)は基礎教育段階の義務教育制度の成立期に重なるが、公立基礎学校が増加しても、なお、ラグド・スクールが最貧困層家庭の子どもたちへの教育機会提供の役割を担い続けていくことの意義と必要性をC O Sは説いた<sup>(13)</sup>。特に、教育機会の提供と青少年犯罪の減少によい結果をもたらしているという報告を紹介して、ラグド・スクールの果たしている役割の意義をこの2点から主張した<sup>(14)</sup>。

義務教育制度の成立に伴い学務委員会が設置され、公立基礎学校が登場したものの、実際には基礎教育を受けていない子どもが貧困層に多数存在した。最貧困層家庭の子どもたちが教育を受けない理由は、その家庭が極貧状態に陥るのを免れるために子どもたちのわずかな収入さえ欠くことができなかったためであったとの指摘がある<sup>(15)</sup>。しかしながら、都市部の路地裏に子どもたちが一日中たむろする光景が日常的にみられた<sup>(16)</sup>など、教育に対する無理解も原因の一つであった。特に、公立基礎学校では基礎教科の学習に重点がおかれたために、その学習の必要性が貧困層家庭の親には受け入れられなかったのである。また、公立基礎学校は日中の通学制学校であったために、昼間何らかの形で労働にかかわっている子どもは、学校への通学が不規則になりがちであった。そして彼らは「出来高払い制」のために学校にとって不都合な存在とされ、邪魔者扱いをされることが少なくなかった。このように公立基礎学校での教育機会は貧困層家庭の子どもにとっては、不都合な条件が重なっていた。C O Sもこうした貧困層家庭に対する公立基礎学校教育の限界を承知していた<sup>(17)</sup>。

これに対してラグド・スクールは柔軟な学校形態が存在し、教育制度上の制約がないなど、公立基礎学校にはない特徴によって貧困層の子どもたちが通いやすい条件を備えていた。これによって子どもたちがラグド・スクールに通うようになり、結果的に彼らが犯罪との関わりをもちにくくする状況につながっていった。C O Sは「公立基礎学校などの制度は拡大したものの、それでは果たすことができなかった、社会的に『無視された階級(=最貧困層)』の子どもたちをラグド・スクールは不道德な環境から拾い上げた」<sup>(18)</sup>と述べ、その精神面への働きかけが成果を上げている独自の機能を評価したのである。

ラグド・スクールがこのような機能を果たせたのは、基底に流れるラグド・スクール連盟初代会長のシャフツベリー(Shaftesbury, A. A. C.)の教育理念によるところが大きかっ

た。「かれの教育への期待と発想のものは、まず生存と生活のレベルにあったが、成長世代における勤勉、自己抑制、有用な労働、自立の義務感など、すぐれて宗教的な信条、心情に訴えかける自律＝自助であった…（中略）…単なる知識教育に警告し、道徳的宗教的教育機会の提供による社会進歩を構想していたのである。怠惰は無知より10倍悪いと、知識に態度を優先させていた。そしてかれの考えを敷衍すれば、人生全体を通しての正しい教育によって、青少年が学習と実践に導かれ、全人格的に発達していくことを望んだ。<sup>(19)</sup>」との指摘がこれを物語っている。すなわち、ラグド・スクールでは、とりわけ子どもの自立的・自律的な精神を涵養することに重点がおかれていたことが理解できよう。

ここで注目すべきなのは、この考え方はまさにCOSが救貧法行政を批判し、独自に形成した「慈善的救済」の原理に一致する視点に立っているということである。

また、COSはラグド・スクールにおいて、教育を受けた者が互いに教えあうようになっている事例を取り上げて相互扶助の精神を見いだしているが<sup>(20)</sup>、これもCOSが救済原理において重視した点であった。これらの特徴が、COSがラグド・スクールの教育の意義を認めた理由であったと考えられる。つまり、COSは貧困の予防のためには、人々が自立的・自律的な精神をもつことがきわめて重要であると考えており、これを人々に浸透させる上でラグド・スクールでの教育が有効であると考えたのであった。ただし、COSはラグド・スクールの教育が子どもたちを精神的な不道徳からの脱却や自助の精神の涵養の効果をもたらしうる性格を備えていた故にそれを評価したのであって、あらゆる教育の意義を認めていたわけではない点には注意が必要である。つまり、教育の機会が用意されることによって、日中子どもたちが路上にたむろしているような状況が改善されるという点では公立基礎学校の役割も認めてはいたが、さらに一定の条件を加えてもっていた教育についてその意義を認めていたのであった。

従って、COSは公教育制度の整備段階におけるラグド・スクールについて、不道徳や犯罪、住宅問題などが人々を苦しめる状態が続く限りラグド・スクールの必要性も続くと主張するとともに<sup>(21)</sup>、公立基礎学校では果たすことのできない機能を補完する役割を制度的に与えることを提案したのである<sup>(22)</sup>。こうした機能にはこれまで述べてきたような精神的側面への働きかけに加えて、就学前児のための学校や青年を対象にした夜間学校など<sup>(23)</sup>、教育機会の提供という側面において公立基礎学校を補完する役割が含まれていた点も補足しておく。

シャフツベリーは公立基礎学校が日々の生活にさえ事欠く貧困層家庭の子どもたちの実態をふまえていないとの不信感を表していたが<sup>(24)</sup>、上述してきたようにCOSはその救済原理に照らして貧困層家庭の子どもに提供される教育が備えるべき要素をラグド・スクールでの教育に見いだしていたのであった。

#### IV 小結

ラグド・スクールの目的は貧困問題の解決ではなかったが、その教育理念と実践は防貧を

強く意識したCOSの「慈善的救済」の原理に一致するものだった。COSがラグド・スクールの意義を認めたのは、公立基礎学校では具備されていなかった自立的・自律的精神の涵養の機能をラグド・スクールが理念として明確に備えていたからであった。COSの肢体不自由児者に対する教育の意義の主張が、公立基礎学校ではなく実業学校に注目してなされたのは、それが具体的な生活の糧を得ることに結びつく職業教育の場であったこともあるが、同時に実業学校がラグド・スクールの流れを汲んでいたことによる必然性を認めることができる。

さて、肢体不自由児者への教育機会の必要性を訴えた報告書においてCOSは公立基礎学校の意義については特に言及しなかった。また、その後も肢体不自由児に対する義務教育の制度化に関しても積極的な姿勢を見せなかったのは、公立基礎学校が出来高払い制を背景として基礎教科学習に偏重しており、COSが重視した精神的側面への働きかけが期待できなかったからであると考えられる。本稿では後の肢体不自由教育に直接的な影響を与えたCOSの認識に焦点をあてたが、ラグド・スクール連盟自身もその発足時から活動の重要な柱の一つとして肢体不自由児者への処遇に関心をよせていたので、連盟の資料の分析を続く課題としたい。

#### 註

- (1), (3) Pritchard, D. G. (1963): Education and the Handicapped 1760-1960. Routledge.
- (2) Office of Inspector of Reformatories and Industrial Schools (1872): Reformatory and industrial schools of Great Britain, 15th Report. HMSO. p.124.
- (4) COS (1893): The Epileptic and Crippled Child and Adult. Swan Sonnenschein.
- (5), (7), (11) Shirley, J. (1901): Ragged and Industrial Schools in England. Charity Organisation Review (New Series). vol.9. no.49. p.9, 10, 16.
- (6) 真城知己 (1996): 慈善組織協会の障害児教育への貢献に関する研究. 肢体不自由教育への意義を中心に. 特殊教育学研究, 34(2), pp.21-32.
- (8), (9), (10), (19), (24) 山根祥雄 (1989): シャフツベリーとラグド学校. 大阪教育大学教育学研究室「教育学論集」, 19, p.141., 142.
- (12), (13), (14), (18), (21) COS (1883): Ragged School Union. Charity Organisation Reporter. vol.12. No.476. p.130., 131.
- (15) Rubinstein, D. (1969): School Attendance in London, 1870-1904, A Social History. Augustus M. Kelley. p.59.
- (16), (17), (20), (22), (23) COS (1882): The School Board and Ragged Schools. Charity Organisation Reporter. vol.11. no.456. pp.349-350.